

義務教育学校と併設型小学校・中学校 比較表

学校形態等 項目	義務教育学校				学校形態等 項目	併設型小・中学校（施設一体型）			
	基本情報	メリット 肯定意見	デメリット 否定意見・課題感	デメリット等への対応例		基本情報	メリット 肯定意見	デメリット 否定意見・課題感	デメリット等への対応例
学校の数	1つの学校 全てを一体的に管理運営	・学校側の施設、設備利用など、 内部協議で運用管理	・運用管理の範囲が広いことで、管 理職等の負担が増	・通常の教職員も含めた分担等で 負担を平準化する	学校の数	2つの学校 施設設備等全て別々（共用は可）	・小学校、中学校の管理範囲がそ れぞれ分けられるため、1校あた りの負担は増加しない。	・施設、設備利用に対して調整が 必要	・ルールの明確化等で調整に係る 負担を軽減する
校長の数	1人 校長以外の職で1名補充有	・決定者が1人であるため、方針 決定等の各種判断が早い。	・校長自身の出身（小・中）によ り、方針や教育課程がどちらかに偏 りやすい。 ・9年間の範囲における児童生徒・保 護者対応や外部の会議出席などを一 手に受けるため、責任・負担増。	・自分の出身（小・中）でない分 野の学習、意識醸成。 ・教頭等との業務分担。（地域連 携部門や調整業務を外部人材等に 任せる事例も有（スクールマネー ジャー））	校長の数	2人 特例で兼任している場合も有	・決定や対応等に対する責任や負 担はそれぞれ分担。	・2人の校長の教育観等による指 導方針のずれがあった場合、混 乱。 ・新しい取り組み等の2校とも関 わる案件については協議が必要で スピード感が落ちる。	・自分の出身（小・中）でない分 野の学習、意識醸成。
教職員組織	1つの組織 （職員室が1つのケースも多い）	・職員室が同じであるため、教職 員に一体感が生まれやすい。	・小学校においては日中担任は教 室、放課後は職員室）、中学校（日 中授業が無い教諭がいる、逆に放課 後は部活や個別指導対応などでいな い）、異なる教育方針等が職員室で 1つとなるため、摩擦が生じるリス クがある。	・実務的な意思疎通を考えるな ど、席配置を考慮する。 ・一体的な基準を設けるなど、仕 組みを明文化する。	教職員組織	2つ（別々）の組織 （職員室が1つのケースも有る）	・職員室が別のため、摩擦が生じ るリスクは少ない。	・職員室が別のため、一体感が生 まれにくい。	・意見交換の機会を意図的にに設 ける。 ・組織は別だが、職員室は一体的 に設ける。
教員免許	小学校と中学校両方の免許所持が原則必要（現在は経過措置で片方のみも可能）	・両方の免許を持った職員が増加 すれば一体的な協力体制のもと教育 推進が可能。	・現状両方の教員免許を持っている 人は少なく、多くはそれぞれの免許 区分の子どもの担任・授業を行って いる。（普通の学校と同じ）		教員免許	それぞれ小学校免許・中学校免許を所有			
学年呼称	1～9年生 法的には前期6年・後期3年	後述の入学式・卒業式、中1ギャップ、リーダシップにて説明			学年呼称	小1～6年、中1～3年	後述の入学式・卒業式、中1ギャップ、リーダシップにて説明		
学年の区切り （カリキュラム）	6－3、4－3－2、5－4など自由。	後述の入学式・卒業式、中1ギャップ、リーダシップにて説明			学年の区切り （カリキュラム）	6－3、4－3－2、5－4など自由。 ただし、学校・施設の別により考 慮が必要なため、基本6－3で実施。	後述の入学式・卒業式、中1ギャップ、リーダシップにて説明		
教育課程・日課表	9年間を見据えた教育課程を1つ作成。日課表（1日のスケジュール表）は、前期課程1時限45分、後期課程1時限50分。	時間のずれがあるため、乗り入れ授業（後述）をふまえつつ、チャイムの時間をどうするか（鳴らす、鳴らさない）、休憩時間をどうするかなど検討・調整が必要			教育課程・日課表	9年間を見据えた教育課程をそれぞれ作成。日課表（1日のスケジュール表）は、小学校1時限45分、中学校1時限50分。	義務教育学校と同じ		
独自教科	創設可（総合的な学習の中でやる場合も有る） ※時数調整等が必要	・キャリア教育、地域学習など、 一貫した教育が展開できる。	・標準時数以上に組んでいた時数を 独自教科に充てる場合、計画に余裕 が無くなり急な行事等で対応が難し くなる。また、現状から通常教科時 数が少なくなるため、授業の質向 上、家庭学習の質向上等が求められ る。 ・副読本（独自教科書等）を作る場 合、かなりの労力が必要。	・総合的な学習の時間でやれる範 囲など、通常教科時数に影響が出 ない範囲で行う。 ・授業の質、家庭学習の質向上を より一層図る。	独自教科	創設可（総合的な学習の中でやる場合も有る） ※時数調整等が必要	義務教育学校と同じ		
乗り入れ授業 （中学校教諭⇒小学校）	教育教員免許法の範囲において可	・中学校教諭の専門的な授業を前期課程児童が体験できる。	・中学校教諭の負担が増加する。小学校担任との調整（授業・成績処理・通信簿確認等）発生。 ・次年度の計画をしても、中学校教諭の異動等で乗り入れ時間を作りやすい教科が年々変わる。	・計画の随時見直し又は業務分担見直しによる教科担任の負担軽減	乗り入れ授業 （中学校教諭⇒小学校）	教育教員免許法の範囲において可 ただし併任（兼務）辞令又は特例校認定での緩和措置対応が必要	義務教育学校と同じ		
入学式・卒業式	1年入学、9年卒業のみ 節目で前期課程修了式等を実施	・変化が少ないため心理的ストレスや不登校リスクが軽減される。 ・9年生がリーダー・生活の模範となるため、前期課程児童が最終的に目指す姿が明確になりやすい。	【小6問題】 ・変化が少ないことにより、心情的な成長の節目、リセットのタイミングが無く、マンネリ化しやすい。 ・後期課程が模範・リーダーとなるため、小学校高学年（前期課程）がリーダーを務めたり、生活上の模範になることが少なく、意識が希薄になる。	・新しい節目を作る（保護者を呼んで前期課程修了式を実施する）など ・意図的に前期課程のみでの行事運営を行うなど	入学式・卒業式	それぞれ入学式・卒業式実施	・新鮮な気持ちもありつつ、校舎の場所や一部の教職員も知っており、程よい安心感もある。 ・小学生時からリーダーという自覚が芽生える。	・義務教育学校と比較し環境の変化は多いため、心理的ストレスの軽減幅も少ない。	・合同で実施する活動の実施（児童会や生徒会、学校行事など）
中1ギャップ	中1ギャップの要因となる環境変化を1学校での進級、前期後期連携という形で対応				中1ギャップ	小中連携の推進により環境変化低減を図る			
リーダーシップ	発達段階が進んだ9年生を模範・中心とした学校生活・学校行事運営				リーダーシップ	各学校それぞれ高学年が模範、リーダーとなる。			